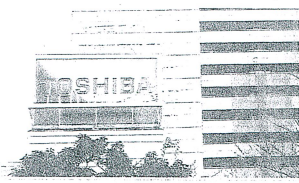


# 理研が改革プラン

## 安定雇用で研究後押し

22日の株式市場では日経平均株価の終値が2万0264円と2000年4月以来、約15年ぶりの高値を付けた。時価総額は株価に発行済み株式数をかけて計算する。その合計が591兆3007億円(政府保有株除く)と89年12月の590兆9087億円を上回った。

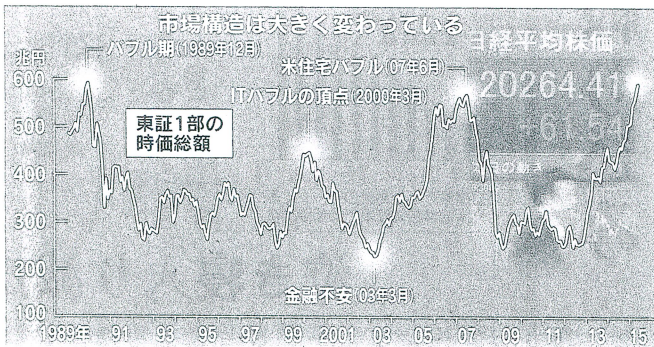
理由の一つは資本市場を活用する企業の広がりだ。日経平均は89年末の



# 根深い不適切会計

## 東芝、ほぼ全事業調査

# 東証1部591兆円、市場の構造変化



| 1989年12月 | 2000年3月 |                  | 2015年5月 |
|----------|---------|------------------|---------|
| 590      | 446     | 時価総額(政府保有株除く、兆円) | 591     |
| 8        | 43      | 外国人の売買シェア(%)     | 68      |
| 4        | 19      | 外国人の持ち株比率(%)     | 31      |
| 1165     | 1418    | 上場銘柄数            | 1883    |
| 62(単体)   | 115     | 平均PER(倍)         | 17      |
| 414      | 474     | GDP(兆円)          | 527     |

# 上場銘柄6割増

# 時価総額バブル期超え

最高値3万8915億円のやファーストリテイリング、00年の楽天などバブル後に市場の主役となった企業も多い。

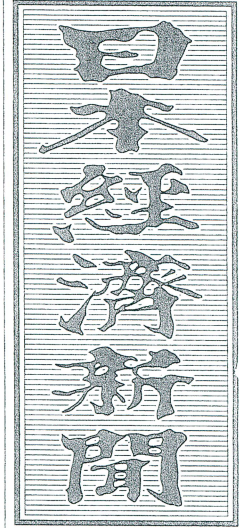
バブル経済の崩壊後、00年や07年にも時価総額は金融危機後の構造

改革をへて、日本企業への市場の成長期待が格段に高まったことを表す。とくに12年末の「アベノミクス相場以降、日本株への期待を強めているのが海外マネーだ。海外勢は東証の売買で約7割のシェアを占め、全株式の約3割を持つ。89年には売買シェアは約1割で、4%を保有していたが、急速に存在感を高めた。

「市場の『質』が改善し、日本株を買いやすくなった」(仏運用大手コムジエストのリチャード・ケイ氏)。かつて全体の約3割だった持ち合い株の比率は約1割まで縮小。実際に市場に出回る株が増え、大株主になった海外勢の声が経営に反映されやすくなった。連結決算や時価会計といった制度充実も一因だ。

海外勢が重視する自己資本利益率(ROE)を

日本企業も目標にするようになりROEを高めた。株主還元を増やしたりする動きが定着。株価が1株利益の何倍まで買われているかを示す株価収益率(PER)はバブル期に単独ベースで60倍を超えていたが、現在は



5月23日  
土曜日

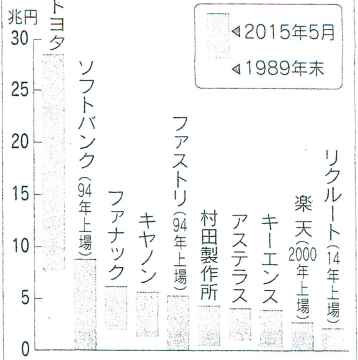
発行所 日本経済新聞社  
東京本社 03-3270-0251  
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7  
大阪本社 06-7639-7111  
名古屋支社 052-243-3311  
西部支社 092-473-3300  
札幌支社 011-281-3211

小麦粉は、日清製粉。



購読のお申し込み  
0120-21-4946  
http://www.nikkei4946.com/  
日経電子版  
http://www.nikkei.com/  
お問い合わせ(7:00~21:00)  
0120-24-2146

# 時価総額の拡大をけん引した企業



4月末時点で約2350兆円と東証の4倍近い。日本では企業が海外で稼ぐに豊富な手元資金を使い成長力や株主還元を強化する必要がある。個人の金融資産が預貯金に偏り、株式市場が資産形成の場になっていない(野村総合研究所の大崎貞和主席研究員)という問題も残る。税制面などで個人が株高の恩恵を受けやすい改革も求められる。

17倍と欧米並みだ。海外進出や技術革新で時価総額を高めた企業も多い。トヨタ自動車はバブル期の8兆円弱から28兆円強まで増やした。FANUCやキヤノンも3〜4倍になった。もっともニューヨーク証券取引所の時価総額は